

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 事業本部長 中山 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	8,001	7,271	35,151
経常利益 (百万円)	361	979	2,142
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	270	746	1,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27	928	592
純資産額 (百万円)	30,211	30,332	30,293
総資産額 (百万円)	44,099	46,484	45,677
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	7.05	19.29	41.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	65.2	66.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アスファルトプラント関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による当社への影響については、当第1四半期累計期間においては軽微でありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中ではありましたが、当社グループに関係の深い国内の建設関連業界は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が事業活動に与える影響は比較的小さく、当社グループの国内の受注活動は堅調に推移し、受注額は前年同四半期比約30%増となりました。一方で輸出が減少し、また中国の工場も一定期間閉鎖したため、多少の納期が遅れるなど軽微ではありますが、売上高に影響が出ました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は72億71百万円(前年同四半期比9.1%減)、損益面では連結営業利益4億8百万円(前年同四半期比47.9%増)、連結経常利益9億79百万円(前年同四半期比170.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億46百万円(前年同四半期比176.3%増)となりました。売上高営業利益率は、前年同四半期比2.1%増の5.6%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は464億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億7百万円の増加となりました。

流動資産は、316億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の16億45百万円、その他の4億94百万円のそれぞれ増加、現金及び預金の11億60百万円、受取手形及び売掛金の9億57百万円のそれぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、148億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億93百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の3億76百万円、投資有価証券の2億34百万円のそれぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、161億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億68百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の4億3百万円、流動負債のその他の14億44百万円それぞれ増加、支払手形及び買掛金の4億86百万円、ファクタリング未払金の2億70百万円、未払法人税等の2億69百万円、賞与引当金の2億87百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、303億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億46百万円の計上、その他有価証券評価差額金の1億77百万円増加、配当金7億75百万円の支払いによる減少、自己株式の1億14百万円の取得による減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から65.2%になりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業共に売上高が前期比増加しました。海外の売上高は、前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比1.9%増の39億91百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

コンクリートプラント関連事業

国内及び海外の製品の売上高、国内のメンテナンス事業の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比39.5%減の14億78百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

環境及び搬送関連事業

搬送製品の売上高は前期比増加しましたが、環境製品の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比6.5%増の5億24百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

その他

仮設機材、土農工具、破砕機の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は11.0%増の12億75百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	40,000,000	-	9,197	-	7,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,229,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,751,700	387,517	-
単元未満株式	普通株式 19,100	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	387,517	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	1,229,200	-	1,229,200	3.07
計	-	1,229,200	-	1,229,200	3.07

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、1,404,830株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,622	11,462
受取手形及び売掛金	9,902	8,944
電子記録債権	1,709	1,900
商品及び製品	935	2,737
仕掛品	4,473	4,381
原材料及び貯蔵品	1,237	1,172
その他	560	1,054
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	31,426	31,641
固定資産		
有形固定資産	7,362	7,739
無形固定資産	431	427
投資その他の資産		
投資有価証券	4,341	4,575
出資金	11	11
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	953	946
その他	1,287	1,280
貸倒引当金	150	149
投資その他の資産合計	6,456	6,676
固定資産合計	14,250	14,843
資産合計	45,677	46,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430	1,944
電子記録債務	1,176	1,188
ファクタリング未払金	3,427	3,157
短期借入金	1,548	1,636
未払法人税等	627	357
未払金	538	942
賞与引当金	415	127
役員賞与引当金	65	4
受注損失引当金	54	129
その他	2,260	3,704
流動負債合計	12,545	13,192
固定負債		
長期借入金	239	337
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	145	151
退職給付に係る負債	2,089	2,112
その他	358	352
固定負債合計	2,838	2,960
負債合計	15,383	16,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,918	7,918
利益剰余金	12,632	12,603
自己株式	420	534
株主資本合計	29,328	29,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,296
為替換算調整勘定	55	55
退職給付に係る調整累計額	235	230
その他の包括利益累計額合計	939	1,121
非支配株主持分	25	25
純資産合計	30,293	30,332
負債純資産合計	45,677	46,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,001	7,271
売上原価	5,838	5,060
売上総利益	2,163	2,210
販売費及び一般管理費	1,886	1,802
営業利益	276	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	516
為替差益	-	19
その他	17	59
営業外収益合計	123	596
営業外費用		
支払利息	17	6
為替差損	14	-
損害賠償金	3	8
その他	2	9
営業外費用合計	37	24
経常利益	361	979
特別利益		
投資有価証券売却益	68	86
特別利益合計	68	86
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	430	1,064
法人税、住民税及び事業税	246	393
法人税等調整額	86	75
法人税等合計	160	317
四半期純利益	270	746
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	746

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	270	746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	177
為替換算調整勘定	66	0
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	242	181
四半期包括利益	27	928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	928
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
唐山 ^{6C} 高路 ⁶⁸ 工程有限公司	0百万円	唐山 ^{6C} 高路 ⁶⁸ 工程有限公司	0百万円
豫新 ⁵² 通路 ⁶⁸ 集 ⁵⁹ 有限公司	0	豫新 ⁵² 通路 ⁶⁸ 集 ⁵⁹ 有限公司	0
山 ^{4C} 建大建 ⁸⁸ 有限公司	3	山 ^{4C} 左氏建 ⁸⁸ 工程有限公司	0
山 ^{4C} 左氏建 ⁸⁸ 工程有限公司	0	江 ⁹⁵ 市 ⁸⁸ DA ⁸⁹ AF ^{6C} 青混凝土有限公司	20
江 ⁹⁵ 市 ⁸⁸ DA ⁸⁹ AF ^{6C} 青混凝土有限公司	28	4E ⁶⁸ IC ⁰⁸ 宏 ^{4A} 建 ⁸⁸ 集 ⁵⁹ 有限公司	96
4E ⁶⁸ IC ⁰⁸ 宏 ^{4A} 建 ⁸⁸ 集 ⁵⁹ 有限公司	103	河南乾坤路 ⁶⁸ 工程有限公司	19
河南乾坤路 ⁶⁸ 工程有限公司	21	河北洁城新型建材有限公司	20
清丰 ⁵³ BF ⁷⁴ 盛混凝土有限公司	4	90 ^{1C} 州 ^{6C} 祥建筑材料有限公司	35
河北洁城新型建材有限公司	24	荆州市道 ⁸³ 道路工程材料有限公司	32
90 ^{1C} 州 ^{6C} 祥建筑材料有限公司	41	6D ^{4E} 南盛合建材有限公司	31
荆州市道 ⁸³ 道路工程材料有限公司	38	泰安市 ⁸⁸ 建新源路 ⁶⁸ 工程有限公司	36
6D ^{4E} 南盛合建材有限公司	36	湖北茂通工程材料有限公司	68
泰安市 ⁸⁸ 建新源路 ⁶⁸ 工程有限公司	40		
計	342	計	361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	139百万円	151百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	775	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917	2,442	492	6,852	1,149	8,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5	55	61
計	3,917	2,442	498	6,858	1,204	8,063
セグメント利益	222	110	80	414	175	589

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	414
「その他」の区分の利益	175
全社費用(注)	313
四半期連結損益計算書の営業利益	276

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,991	1,478	524	5,995	1,275	7,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	31	34
計	3,991	1,478	527	5,998	1,307	7,305
セグメント利益	340	88	114	542	171	714

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	542
「その他」の区分の利益	171
全社費用(注)	305
四半期連結損益計算書の営業利益	408

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円05銭	19円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	270	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	270	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,317	38,704

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。